



# **BOJ** *Reports & Research Papers*

2012年5月

## 2011年末の本邦対外資産負債残高

日本銀行国際局

本邦対外資産負債残高は、財務省・日本銀行が「平成 23 年末本邦対外資産負債残高」として 5 月 22 日に公表したもの。地域別残高計数は日本銀行のホームページ (<http://www.boj.or.jp/>) において公表している。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行国際局までご相談ください。

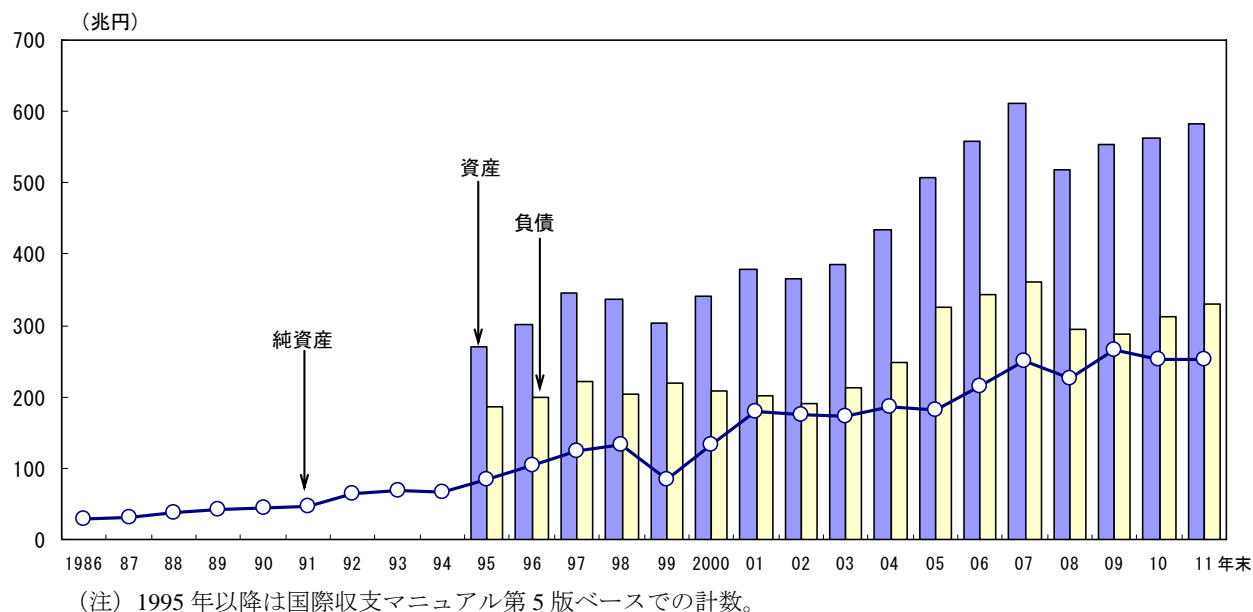
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

## 《要 旨》

### 1. 11年末の本邦対外資産負債残高

対外資産は、円高進行に伴い円建評価額が低下したが、外貨準備および貸付の残高が増加したため、全体では増加した。一方、対外負債は、本邦株価下落による対内株式投資残高の減少にもかかわらず、対内短期債投資および借入の残高が増加したため、全体では増加した。対外純資産は、対外資産の増加幅が対外負債の増加幅を上回ったことから、増加した（10年 251.5 兆円→11年 253.0 兆円）。

#### ▽ 対外資産負債残高



### 2. 項目別の特徴点

#### (1) 直接投資残高（対外直接投資：74.8兆円、対内直接投資：17.5兆円）

対外直接投資残高は、7.1兆円（+10.5%）増加した。

対内直接投資残高は、前年並みであった。

#### (2) 証券投資残高（対外証券投資：262.3兆円、対内証券投資：157.5兆円）

対外証券投資残高は、10.2兆円（△3.7%）減少した。

対内証券投資残高は、5.0兆円（+3.3%）増加した。

#### (3) 金融派生商品残高（資産：4.2兆円、負債：5.6兆円）

資産・負債ともに前年並みであった。

#### (4) その他投資残高（資産：140.2兆円、負債：148.4兆円）

資産残高は、10.5兆円（+8.1%）増加した。

負債残高も、11.6兆円（+8.4%）増加した。

#### (5) 外貨準備残高（資産：100.5兆円）

11.2兆円（+12.5%）増加した。

## 1. 要因別増減<sup>1</sup>

2011 年末の純資産は、前年末に比べ 1.5 兆円増加した。これを資産・負債別に要因分解すると以下のとおり。

資産サイドでは、「為替要因」はドル、ユーロ等の主要通貨に対する円高進行に伴う円建評価額の低下から残高減少に寄与した。一方、「取引要因」は外貨準備や貸付の増加を受けて残高増加に寄与した。対外資産全体では、18.5 兆円増加した。

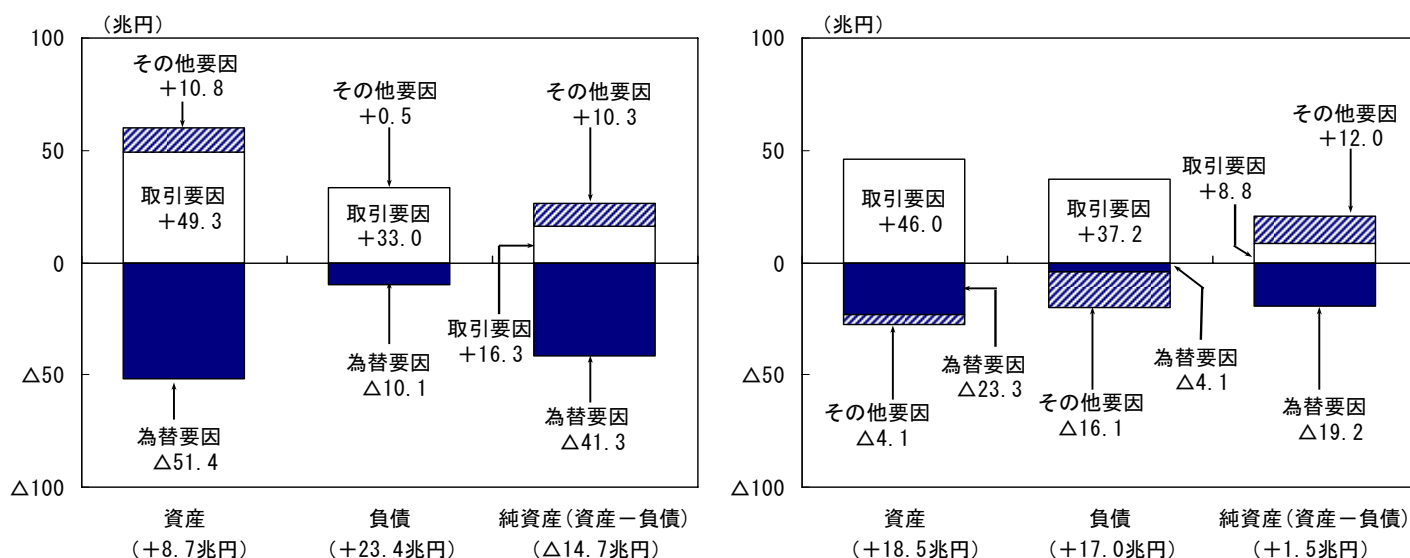
負債サイドでは、「その他要因」は本邦株価下落から残高減少に寄与した。一方、「取引要因」は対内短期債投資や借入の増加から残高増加に寄与した。対外負債全体では、17.0 兆円増加した。

### ▽ 対外資産負債残高の要因別増減

【10 年末残高の要因別増減】

⇒

【11 年末残高の要因別増減】



### ▽ 年末為替レートの推移

	08 年末	09 年末	10 年末	11 年末
米ドル/円	90.28	92.13	81.51	77.57
ユーロ/円	125.67	132.76	108.90	100.38

(注) 米ドル/円は、東京外国為替市場 17 時時点。ユーロ/円は、米ドル/円および米ドル/ユーロ (ECB 公表相場 < CET 14 時 15 分時点 >) を用いて算出。

(資料) 日本銀行、Bloomberg

<sup>1</sup> 資産・負債の項目の増減は、「取引要因」(居住者・非居住者間の金融資産・負債の取引による増減 < 年中の国際収支に計上された投資収支と外貨準備の増減 >)、「為替要因」(為替変動による円建評価額の増減)および「その他要因」(株価変動など、取引や為替変動以外による増減)に要因分解している。

### ▽ 対外資産残高の要因別増減

(兆円)

	10年末	11年末	前年差	前年差		
				取引要因	為替要因	その他要因
合計	563.5	582.0	+18.5	+46.0	△23.3	△4.1
直接投資	67.7	74.8	+7.1	+9.1	△3.1	+1.1
証券投資	272.5	262.3	△10.2	+6.1	△11.5	△4.8
株式	55.3	51.7	△3.5	+0.9	△2.7	△1.7
債券	217.3	210.6	△6.7	+5.2	△8.8	△3.1
中長期債	214.7	208.6	△6.1	+5.9	△8.8	△3.3
短期債	2.5	2.0	△0.5	△0.7	△0.0	+0.2
金融派生商品	4.3	4.2	△0.1	+6.2	△0.0	△6.3
その他投資	129.7	140.2	+10.5	+10.8	△3.1	+2.9
貸付・借入	71.3	82.3	+11.0	+12.4	△1.4	△0.0
外貨準備	89.3	100.5	+11.2	+13.8	△5.6	+3.0

### ▽ 対外負債残高の要因別増減

(兆円)

	10年末	11年末	前年差	前年差		
				取引要因	為替要因	その他要因
合計	312.0	329.0	+17.0	+37.2	△4.1	△16.1
直接投資	17.5	17.5	+0.0	△0.1	—	+0.2
証券投資	152.5	157.5	+5.0	+21.4	△0.2	△16.2
株式	80.5	65.8	△14.7	+0.6	—	△15.2
債券	71.9	91.6	+19.7	+20.9	△0.2	△0.9
中長期債	42.9	45.7	+2.9	+4.2	△0.2	△1.1
短期債	29.0	45.9	+16.9	+16.7	+0.0	+0.2
金融派生商品	5.3	5.6	+0.4	+6.3	—	△5.9
その他投資	136.8	148.4	+11.6	+9.6	△3.9	+5.8
貸付・借入	91.2	98.5	+7.3	+8.9	△2.1	+0.4

(注) 四捨五入の結果、内訳の積上げが合計と一致しないことがある。また、表中の「—」は該当なしを示す(以下同じ)。

## 2. 項目別増減

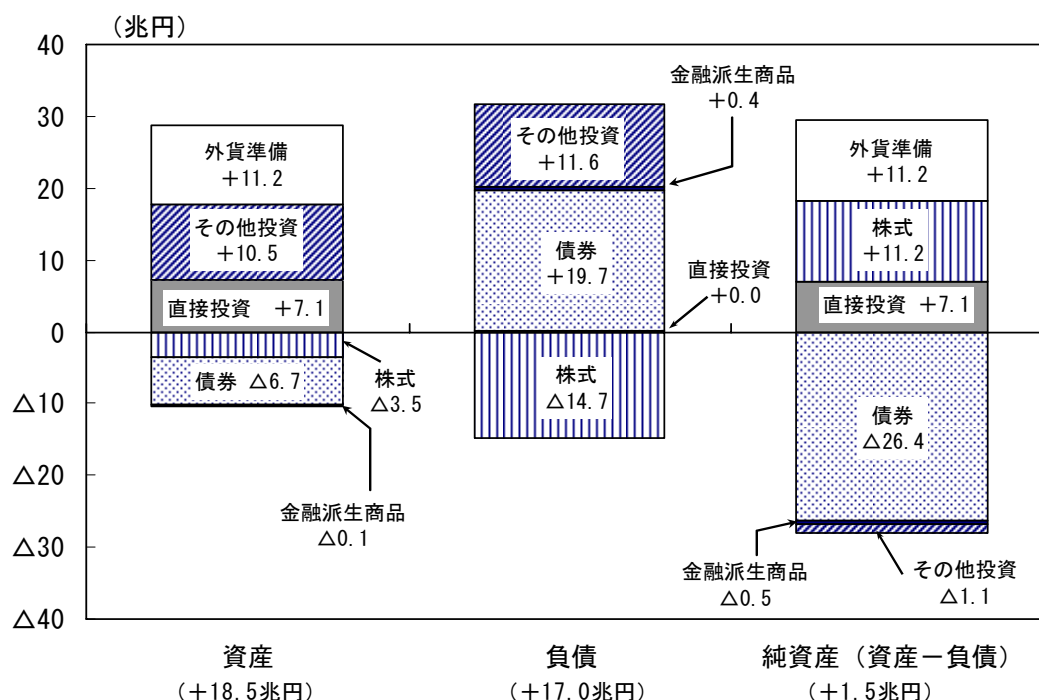
資産サイドでは、「中長期債」が円高進行による円建評価額の低下を主因に 6.1 兆円減少した。一方、「外貨準備」が 11.2 兆円増加したほか、「貸付」が本支店勘定や買現先取引を通じて 11.0 兆円増加した。

負債サイドでは、「株式」が本邦株価下落から 14.7 兆円減少した。一方、「短期債」が外国人投資家の投資増加から 16.9 兆円増加したほか、「借入」が売現先取引を通じて 7.3 兆円増加した。

### ▽ 対外資産負債残高の内訳（11 年末）

	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
合 計	582.0	+18.5	329.0	+17.0	253.0	+1.5
直接投資	74.8	+7.1	17.5	+0.0	57.3	+7.1
証券投資	262.3	△10.2	157.5	+5.0	104.8	△15.2
株式	51.7	△3.5	65.8	△14.7	△ 14.1	+11.2
債券	210.6	△6.7	91.6	+19.7	118.9	△26.4
中長期債	208.6	△6.1	45.7	+2.9	162.8	△9.0
短期債	2.0	△0.5	45.9	+16.9	△ 43.9	△17.4
金融派生商品	4.2	△0.1	5.6	+0.4	△ 1.5	△0.5
その他投資	140.2	+10.5	148.4	+11.6	△ 8.2	△1.1
貸付・借入	82.3	+11.0	98.5	+7.3	△ 16.2	+3.7
外貨準備	100.5	+11.2	—	—	100.5	+11.2

### ▽ 前年差の項目別増減



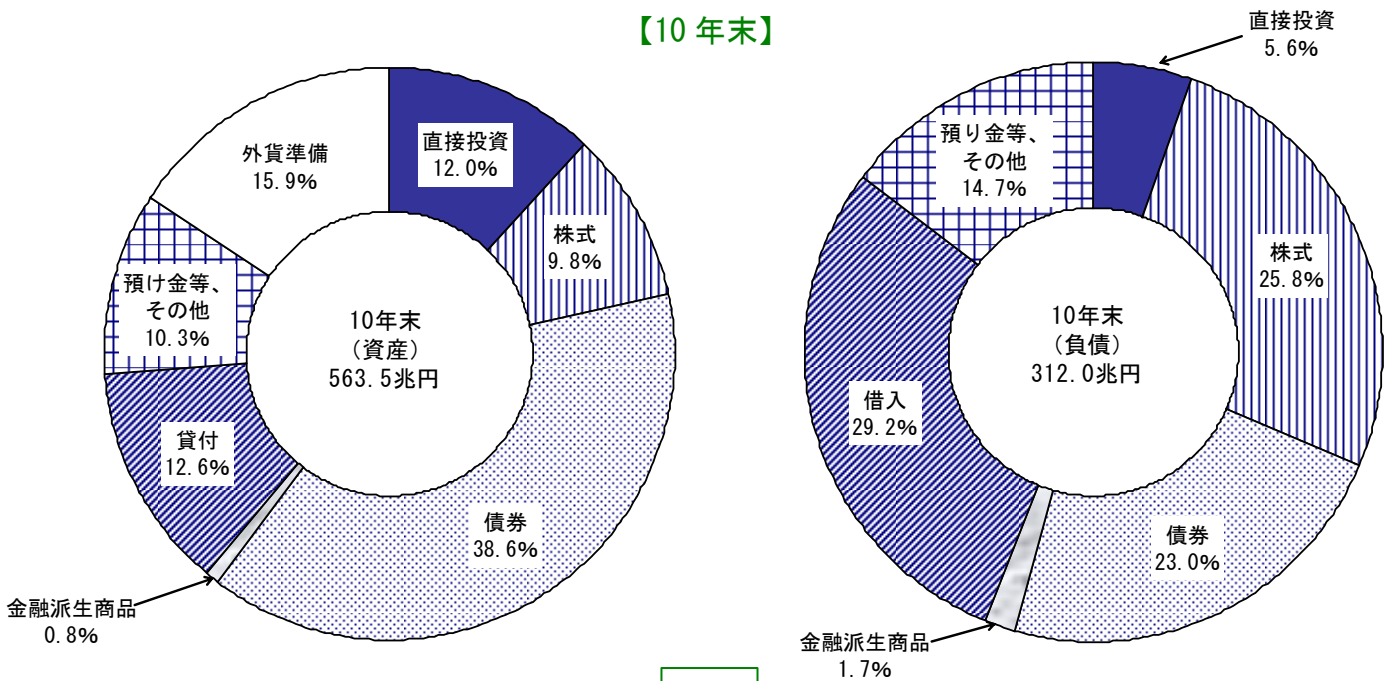
### 3. 項目別比率

資産サイドでは、円高進行による円建評価額の低下から中長期債の残高が減少し、「債券」の比率が低下した。一方、本支店勘定や買現先取引の増加を通じて「貸付」の比率が上昇したほか、「外貨準備」の比率も上昇した。

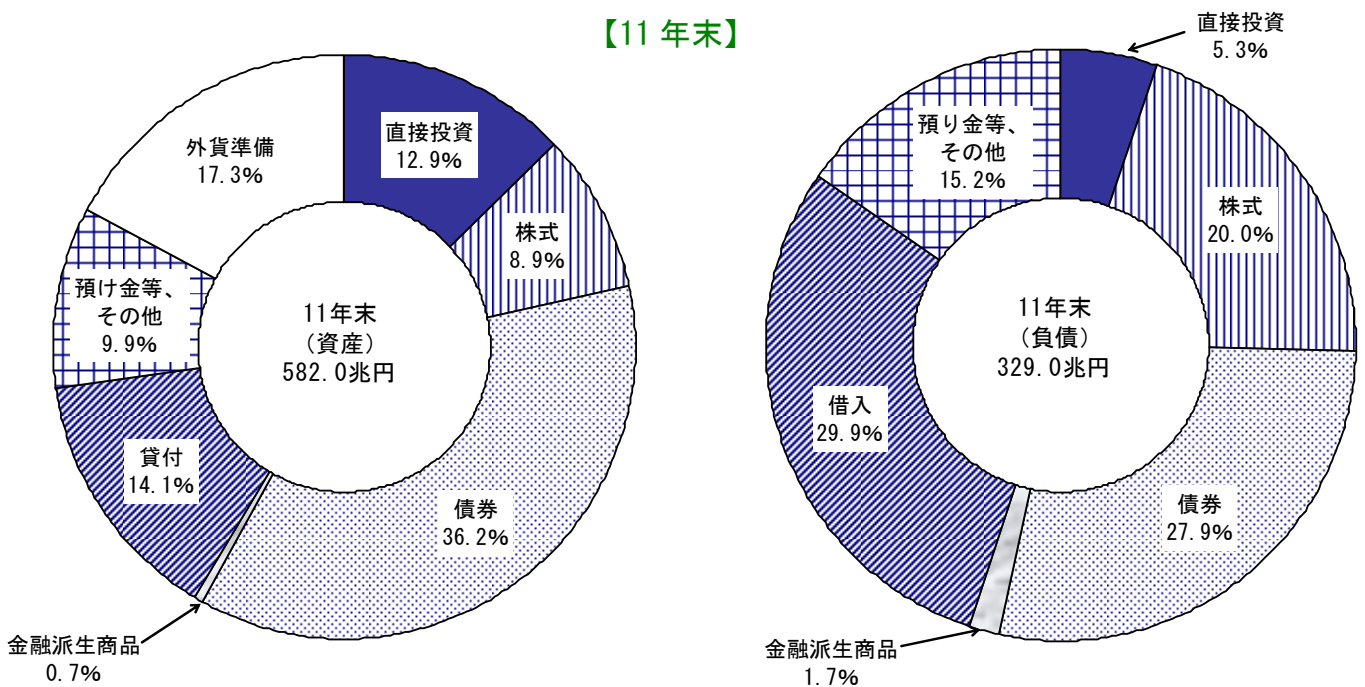
負債サイドでは、本邦株価下落から「株式」の比率が低下した。一方、外国人投資家による短期債投資の増加を背景に「債券」の比率が上昇した。

#### ▽ 資産サイド・負債サイドに占める項目別比率

【10年末】



【11年末】



#### 4. 部門別<sup>2</sup>残高

「公的部門」では、外国人投資家による本邦国債への投資（負債）の増加を主因に、純資産が12.4兆円減少した。

「銀行部門」では、本支店勘定を通じた貸付（資産）の増加を背景に、純資産が8.8兆円増加した。

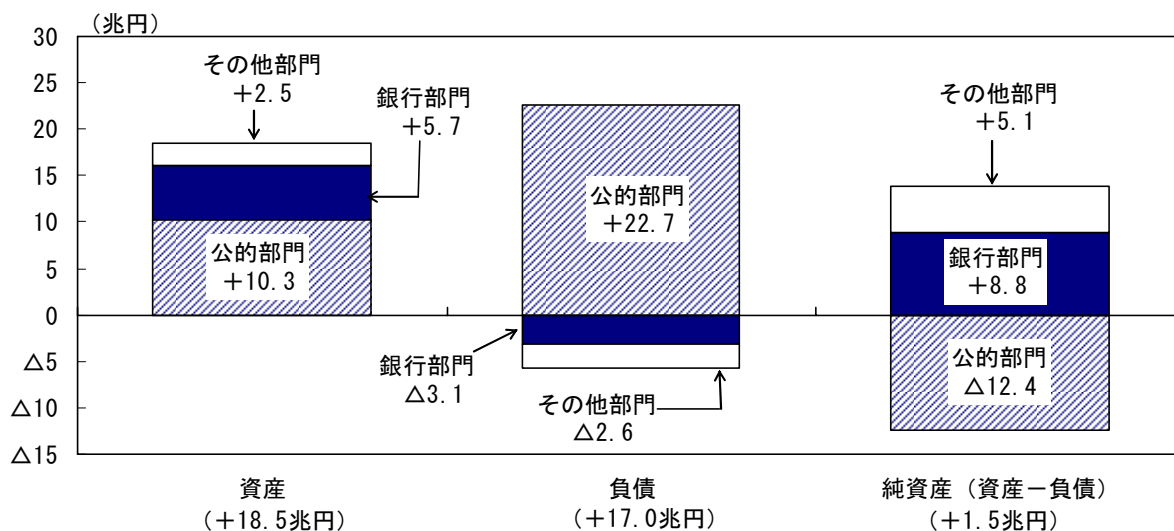
「その他部門」では、本邦株価下落から株式（負債）が減少したほか、買現先取引を通じた貸付（資産）が増加し、純資産が5.1兆円増加した。

#### ▽ 11年末の部門別資産負債および純資産

(兆円)

	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
合 計	582.0	+18.5	329.0	+17.0	253.0	+1.5
公的部門	124.6	+10.3	90.6	+22.7	34.0	△12.4
銀行部門	156.4	+5.7	101.9	△3.1	54.5	+8.8
その他部門	301.0	+2.5	136.5	△2.6	164.5	+5.1

#### ▽ 前年差の部門別増減



<sup>2</sup> わが国では、居住者を「公的部門」（一般政府、通貨当局および公的金融法人の合計）、「銀行部門」（協同組織金融機関等の預金取扱金融機関を含む）および「その他部門」（信託銀行の信託勘定、生損保、投資信託、金融商品取引業者、事業法人、個人等）の3部門に分類。資産サイドは対外資産を有している部門、負債サイドは対外負債を有している部門、で分類している。

## 5. 長短<sup>3</sup>比率

資産サイドでは、外貨準備が増加したほか、本支店勘定や買現先取引を通じた貸付（短期）が増加したことから、短期比率が上昇（長期比率は低下）した。

負債サイドでは、短期債投資の増加や、売現先取引を通じた借入（短期）の増加から、短期比率が上昇（長期比率は低下）した。

### ▽ 11年末の資産・負債別長短比率

（残高は兆円、比率は%、比率の前年差は%ポイント）

	資 産 残 高			負 債 残 高		
		比 率	前年差		比 率	前年差
合 計	582.0	100.0	—	329.0	100.0	—
長 期	393.1	67.5	△2.5	146.8	44.6	△6.6
短 期	188.9	32.5	+2.5	182.3	55.4	+6.6

（注）長期・短期の分類は以下のとおり。

長期…直接投資、株式、中長期債、貸付・借入（長期）、貿易信用（長期）、雑投資（長期）。

短期…短期債、金融派生商品、貸付・借入（短期）、貿易信用（短期）、現・預金、雑投資（短期）、外貨準備。

<sup>3</sup> 短期は原契約期間が一年以内。長期は原契約期間が一年超。外貨準備の長短内訳は公表されていないが、通貨当局の管理下にある直ちに利用可能な対外資産という性質を踏まえ、ここでは便宜上短期に分類した。また、データの制約から預金に関する長短内訳が把握できないため、現・預金についても、便宜上短期に分類した。



## 6. 地域別増減<sup>4</sup>

資産サイド（直接投資と証券投資の合計）では、直接投資の増加によりアジア向け投資残高が増加したほか、中長期債投資の増加により大洋州向け投資残高が増加した。一方、EU 向け投資残高は、円高進行に伴う円建評価額の低下のほか、中長期債処分や債券価格下落による証券投資残高の減少に伴い減少した。

負債サイド（直接投資と証券投資の合計）では、北米からの投資残高が、本邦株価下落を主因に減少した一方、アジアや EU からの投資残高は、短期債投資の増加により増加した。

### ▽ 対外直接投資・対外証券投資の地域別残高

(兆円)

	合計(直接投資+証券投資)		直接投資		証券投資	
		前年差		前年差		前年差
合 計	337.2	△3.1	74.8	+7.1	262.3	△10.2
アジア	26.5	+1.8	20.0	+2.7	6.5	△0.8
北米	117.7	△1.6	22.2	+0.8	95.5	△2.4
EU	94.4	△5.0	16.7	+1.9	77.7	△6.9
中南米	59.7	+0.7	9.5	+0.8	50.2	△0.1
大洋州	16.8	+1.5	4.2	+0.6	12.6	+0.9
その他	22.1	△0.4	2.2	+0.4	19.8	△0.8

### ▽ 対内直接投資・対内証券投資の地域別残高

(兆円)

	合計(直接投資+証券投資)		直接投資		証券投資	
		前年差		前年差		前年差
合 計	175.0	+5.1	17.5	+0.0	157.5	+5.0
アジア	36.1	+7.7	2.1	+0.2	34.0	+7.5
北米	49.5	△5.5	5.7	△0.4	43.8	△5.1
EU	60.4	+4.7	7.3	+0.6	53.1	+4.1
中南米	6.6	+0.7	1.8	△0.2	4.8	+0.8
大洋州	1.4	△0.1	0.1	+0.0	1.3	△0.1
その他	21.1	△2.4	0.6	△0.2	20.4	△2.2

<sup>4</sup> 対外資産負債残高の主要項目のうち、直接投資残高、証券投資残高については、地域別計数を作成・公表している。

## 7. 対外純資産の国際比較

わが国は、対外資産負債残高が公表されている主要国の中で、最大の純資産を保有しているものとみられる。

### ▽ 主要国の対外純資産

(兆円)

		純資産	対GDP比
日本	11年末	253.0	54.0
中国	11年末	137.9	24.0
ドイツ	11年末	93.9	36.4
スイス	11年末	73.2	156.9
香港	11年末	54.6	288.1
ロシア	10年末	1.3	1.0
カナダ	11年末	△16.2	△12.4
フランス	10年末	△22.2	△10.6
英国	11年末	△24.3	△13.4
イタリア	11年末	△34.6	△21.8
米国	10年末	△201.3	△17.0

(資料) 財務省

## 8. 直接投資残高の時価推計値<sup>5</sup>

直接投資残高の時価推計値を用いて算出した純資産は、11年末の簿価ベースの純資産を24.0兆円上回る277.0兆円となった。

対外直接投資は、円高進行に伴い円建評価額が低下したほか、世界的な株価下落から7.0兆円減少し、98.5兆円となった。一方、対内直接投資は、1.9兆円減少し、17.3兆円となった。

### ▽ 直接投資残高の時価推計値

(兆円)

	10 年末		11 年末		前年差	
		簿価		簿価		簿価
対外直接投資	105.6	67.7	98.5	74.8	△7.0	+7.1
対内直接投資	19.2	17.5	17.3	17.5	△1.9	+0.0

### ▽ 直接投資残高の時価推計値を用いて算出した純資産

(兆円)

	10 年末		11 年末		前年差	
		簿価		簿価		簿価
純資産	287.6	251.5	277.0	253.0	△10.7	+1.5

<sup>5</sup> わが国では、対外資産負債残高のうち、直接投資残高については、簿価に基づいて計上している。但し、国際収支マニュアル第5版においては、直接投資残高の時価評価を推奨している。このため、統計ユーザーのニーズも踏まえ、07年5月より1999年末に遡って、参考計数として直接投資残高の時価推計値の公表を開始した。

直接投資残高の時価推計値は、以下のとおり算出している。

直接投資残高の時価推計値 = ①株式資本(時価推計値) + ②再投資収益(簿価) + ③その他資本(簿価)  
 詳細は、日本銀行のホームページ掲載の「直接投資残高の市場価格推計値の公表について」

(07年5月25日付。http://www.boj.or.jp/statistics/outline/notice\_2007/ntbop21.htm/)を参照。

▽ 直接投資残高の時価推計値を用いて算出した対外資産負債残高

(兆円)

	資産		負債		純資産	
		うち直接投資		うち直接投資		うち直接投資
2000 年末	363.7	54.5	216.8	14.4	146.9	40.1
01 年末	397.6	57.4	204.9	11.1	192.7	46.4
02 年末	376.5	47.1	193.5	12.2	183.1	34.9
03 年末	411.4	61.8	219.6	16.4	191.9	45.4
04 年末	462.4	67.1	256.4	18.5	205.9	48.6
05 年末	543.4	82.8	339.8	26.2	203.6	56.6
06 年末	606.9	102.3	359.1	28.9	247.8	73.4
07 年末	669.3	120.6	376.6	31.5	292.6	89.1
08 年末	525.6	68.2	293.6	18.4	232.0	49.8
09 年末	586.5	99.8	289.7	19.5	296.8	80.3
10 年末	601.4	105.6	313.8	19.2	287.6	86.3
11 年末	605.8	98.5	328.8	17.3	277.0	81.2

以 上

(参考資料)

## 対外資産残高 (2005～11年末)

(10億円)

資 産	2005年末	06年末	07年末	08年末	09年末	10年末	11年末
1. 直接投資	45,605	53,476	61,858	61,740	68,210	67,691	74,828
2. 証券投資	249,493	278,757	287,687	215,682	261,989	272,518	262,324
株 式	48,200	60,714	65,376	35,817	54,687	55,262	51,750
公的部門	0	0	0	24	7	10	8
銀行部門	809	1,216	1,543	1,313	1,296	1,365	1,320
その他部門	47,390	59,498	63,832	34,480	53,384	53,888	50,422
債 券	201,294	218,043	222,311	179,865	207,302	217,256	210,574
中長期債	198,321	215,536	219,430	177,204	204,812	214,711	208,575
公的部門	868	760	565	461	470	513	439
銀行部門	66,683	66,445	65,335	53,588	64,174	71,362	70,295
その他部門	130,769	148,330	153,531	123,155	140,168	142,836	137,841
短期債	2,973	2,507	2,881	2,661	2,490	2,544	1,999
公的部門	2	3	7	4	4	1	0
銀行部門	1,201	760	1,351	1,293	1,139	891	532
その他部門	1,770	1,744	1,523	1,365	1,347	1,652	1,466
3. 金融派生商品	3,104	2,739	4,442	7,022	4,251	4,287	4,188
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
銀行部門	899	1,504	1,877	4,335	2,284	2,005	1,634
その他部門	2,206	1,235	2,564	2,687	1,967	2,282	2,554
4. その他投資	108,544	116,698	146,227	141,752	123,599	129,700	140,192
貸 付	79,241	83,165	97,191	91,118	72,021	71,270	82,284
公的部門	16,311	16,473	16,521	16,472	17,450	17,726	16,891
銀行部門	43,864	41,569	52,200	53,435	34,987	35,588	43,280
その他部門	19,065	25,123	28,470	21,211	19,585	17,956	22,113
[長 期]	32,768	33,854	35,012	35,325	38,837	39,922	42,271
[短 期]	46,473	49,311	62,179	55,793	33,183	31,347	40,013
貿易信用	6,111	6,242	6,450	4,986	5,008	5,049	4,511
公的部門	1,374	934	826	726	710	695	578
その他部門	4,736	5,308	5,625	4,260	4,298	4,354	3,933
[長 期]	2,123	1,581	1,418	1,239	1,209	1,164	899
[短 期]	3,988	4,661	5,032	3,747	3,799	3,884	3,612
現・預金	9,406	12,229	25,289	17,846	14,232	14,359	14,661
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
銀行部門	4,791	5,797	16,806	11,234	8,468	7,981	8,281
その他部門	4,615	6,432	8,483	6,612	5,764	6,378	6,381
雑 投 資	13,787	15,063	17,297	27,803	32,339	39,023	38,735
公的部門	5,768	6,047	5,968	5,976	5,871	6,052	6,199
銀行部門	5,966	6,954	9,310	19,933	24,693	31,511	31,083
その他部門	2,053	2,062	2,018	1,893	1,775	1,459	1,453
[長 期]	11,232	12,394	11,823	12,363	13,238	15,683	14,779
[短 期]	2,555	2,669	5,474	15,440	19,101	23,340	23,957
5. 外貨準備	99,444	106,435	110,279	92,983	96,777	89,330	100,517
資 産 合 計	506,191	558,106	610,492	519,179	554,826	563,526	582,048

(注)「証券投資」および「その他投資」は、証券貸借取引残高を除く計数。

対外負債・純資産残高（2005～11年末）

(10億円)

負 債	2005年末	06年末	07年末	08年末	09年末	10年末	11年末
1. 直接投資	11,903	12,803	15,145	18,456	18,425	17,502	17,548
2. 証券投資	181,959	209,696	221,487	140,307	141,896	152,451	157,481
株 式	132,842	149,277	142,031	68,625	76,372	80,537	65,841
銀行部門	12,030	13,094	9,185	5,314	5,086	6,423	5,060
その他部門	120,813	136,182	132,847	63,311	71,286	74,114	60,782
債 券	49,117	60,419	79,456	71,682	65,524	71,914	91,639
中長期債	41,428	49,579	60,203	50,650	42,236	42,877	45,730
公的部門	30,879	37,075	47,782	41,586	33,751	35,058	39,313
銀行部門	2,754	3,343	3,382	2,344	2,907	2,773	2,573
その他部門	7,795	9,161	9,040	6,721	5,578	5,046	3,843
短期債	7,689	10,840	19,253	21,032	23,289	29,038	45,909
公的部門	7,664	10,775	19,162	20,972	23,186	29,025	45,907
銀行部門	0	0	0	0	0	0	2
その他部門	25	65	90	60	103	13	0
3. 金融派生商品	3,921	3,587	4,964	7,761	5,213	5,267	5,641
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
銀行部門	1,277	1,957	2,420	4,839	2,989	2,679	2,200
その他部門	2,643	1,630	2,544	2,922	2,224	2,588	3,441
4. その他投資	127,709	116,938	118,674	127,146	123,068	136,810	148,369
借 入	94,805	85,356	84,909	76,479	81,748	91,182	98,468
公的部門	3,696	1,268	1,475	1,588	2,963	1,962	2,144
銀行部門	56,866	52,196	48,218	45,890	51,884	54,249	50,693
その他部門	34,243	31,892	35,216	29,001	26,902	34,971	45,631
[長 期]	12,692	14,646	16,393	17,350	16,702	14,810	13,596
[短 期]	82,113	70,709	68,516	59,129	65,046	76,373	84,872
貿易信用	1,888	2,421	2,676	2,279	2,391	2,378	2,411
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
その他部門	1,888	2,421	2,676	2,279	2,391	2,378	2,411
[長 期]	155	255	126	151	154	142	129
[短 期]	1,733	2,166	2,550	2,128	2,237	2,236	2,282
現・預金	11,061	10,023	10,515	21,846	10,302	10,730	11,176
公的部門	468	16	20	11,817	70	10	1,371
銀行部門	10,592	10,007	10,495	10,029	10,232	10,720	9,805
雑 投 資	19,955	19,138	20,573	26,543	28,626	32,520	36,314
公的部門	468	430	386	443	2,055	1,914	1,906
銀行部門	14,993	14,358	16,790	23,175	23,906	28,184	31,609
その他部門	4,494	4,351	3,397	2,926	2,665	2,422	2,800
[長 期]	2,503	2,126	1,488	2,217	3,937	3,822	3,920
[短 期]	17,452	17,013	19,086	24,326	24,689	28,698	32,394
<b>負 債 合 計</b>	<b>325,492</b>	<b>343,024</b>	<b>360,271</b>	<b>293,671</b>	<b>288,603</b>	<b>312,031</b>	<b>329,038</b>
<b>純資産合計</b>	<b>180,699</b>	<b>215,081</b>	<b>250,221</b>	<b>225,508</b>	<b>266,223</b>	<b>251,495</b>	<b>253,010</b>
公的部門	80,592	81,089	65,340	40,241	59,263	46,358	33,990
銀行部門	25,701	29,290	57,933	53,541	40,037	45,675	54,484
その他部門	74,406	104,703	126,949	131,726	166,923	159,463	164,536

(注) 「証券投資」および「その他投資」は、証券貸借取引残高を除く計数。